

特別委員会からの報告

都市整備・交通対策
特別委員会

◎目指すべき姿を市民に示した上で、スピード感を持って施策に取り組むことを要望

新市庁舎や新長崎駅舎の完成などにより、長崎市のまちの姿が大きく変わっていくことを見据えながら、都市整備・交通対策の推進に寄与するため、長崎市の都市整備・交通対策に係る諸問題を把握し、特に新市庁舎周辺地区や長崎駅周辺地区などで今後予想される交通需要の変化に対応するとともに、市民の安全・快適な交通を確保するための諸方策について、調査を行いました。

その結果、長崎市の目指すネットワーク型コンパクトシティ長崎の実現のため、具体的な誘導施策や年次計画を立て、交通事業者等とより連携して推進することに加え、周辺部についても、公共交通の維持に努めることを要望しました。

また、新市庁舎建設事業と長崎駅周辺再整備事業については、市民や関係団体、交通事業者等の意見を聴取・集約した上で計画に反映させ、周辺道路の整備と合わせ、スケジュールどおりに確実に事業を推進するよう要望しました。

特に、長崎駅については、国道202号の平面横断の実現、安全で円滑な歩行者動線の確保や移動手段の整備などの課題に対し、必要に応じて国、県、JR九州等へ要望を行うなど、実現や解決に向けた努力を続けるとともに、今後、状況が変化した場合に、柔軟に対応できるような事業の進め方とするよう強く要望しました。

最後に、目指すべき姿を市民にわかりやすく示した上で、スピード感を持って、都市整備・交通対策に関する各種施策の実現に引き続き取り組むよう要望しました。

地域づくり・人口減少対策
特別委員会

◎暮らしやすいまちとなるよう、地域コミュニティのしくみづくりや人口減少対策を進めることを要望

人口減少が避けられない中、共助の仕組みづくりによる暮らしやすいまちづくりと雇用による地元定着に寄与するため、地域コミュニティの活性化に向けた地域の現状・課題の把握や行政サテライト機能再編成の検証を行うとともに、企業誘致を中心とした雇用対策の現状と課題について把握し、どのような社会の変化にも対応できる地域づくりと人口減少対策のための諸方策について、調査を行いました。

その結果、①自治会加入促進については、行政主導で、積極的に進めること、また、未加入職員へ直接働きかけを行うこと、②地域コミュニティ連絡協議会の全地区での設立に向けた支援については、地区別に課題を検証した上で、地域にあった支援策を進めること、③市の組織体制の見直しについては、検討すべき課題が多くあるため、市民や現場の声を聞き、課題解決や業務改善に努めること、④地域へのまちづくり支援については、各地区のまちづくり活動に職員も参加し、活性化に取り組むよう、庁内で取り組みを進めること、また、総合事務所で実施する地域活性化事業について、地域との話し合いにより事業内容を早急に決定し、スケジュール感を持って取り組むこと、⑤雇用の確保については、学生、保護者への働きかけを進め、市外への流出を最小限に抑えるための施策に取り組むこと、また、企業誘致については、クレインハーバー長崎ビルへの早期の全フロア入居を進めることの5点について強く要望しました。

また、人口減少対策については、長崎市人口減少対策推進本部において共有し、部局間での連携を図った上で、一丸となって取り組むことを要望しました。

コンベンション誘致対策
特別委員会

◎都市間競争力の向上と交流人口の増加、地元受注や観光消費額拡大に向けた取り組みを要望

交流人口の拡大による地域経済活性化のため、人や情報が集積し、地域に大きな経済波及効果をもたらすコンベンションの誘致に関する諸方策を調査し、さらなる誘致拡大に寄与するため、長崎市におけるコンベンション誘致に係る諸問題を把握し、今後の誘致推進の基本的な考え方や推進体制、支援策などについて、調査を行いました。

その結果、コンベンション誘致の要である長崎市版DMOにおいては、2021年11月の交流拠点施設開業時点では質・数ともに十分なコンベンションを確保し、経済波及効果を最大限発揮できるよう、そのトップとして重大な責任を負うCMOの確保を早急に行うとともに、専門スタッフの確保や人材育成も含めた体制づくりをスピード感を持って行うよう強く要望しました。

さらに、コンベンションの経済効果を地域に波及させるアフターコンベンションについては、官民連携して、集客力のある体験型見学会などの充実・強化を図るよう要望しました。

そのほか、スポーツコンベンションにおいては、選手以外にも多くの関係者や応援者が来訪することと大きな経済波及効果が期待できるため、長崎市として誘致の推進体制を整え、積極的に取り組むよう要望しました。

最後に、長崎市が持つ多くの資源や魅力を積極的に発信し、都市間競争力のさらなる向上に取り組むとともに、交流人口の増加、地元事業者の受注及び観光消費額拡大に向けた新たな施策に取り組むことを強く要望しました。